

第25期貸借対照表
(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	117,133	(負 債 の 部)	114,321
流 動 資 産	82,249	流 動 負 債	80,234
現金及び預金	401	買掛金	7,950
受取手形	73	短期借入金	65,100
売掛金	26,620	未払金	4,057
製商品	1,723	未払法人税等	949
原材料	31,786	未払費用	1,261
仕掛品	13,245	前受金	3
貯蔵品	1,180	預り金	48
前払費用	43	賞与引当金	838
短期貸付金	2,627	環境対策工事引当金	1
繰延税金資産	683	その他	22
未収入金	3,933	固 定 負 債	34,087
その他	0	長期借入金	20,530
貸倒引当金	△ 71	退職給付引当金	3,561
固 定 資 産	34,884	役員退職引当金	20
有形固定資産	24,846	事業撤退損失引当金	9,764
建物	7,258	繰延税金負債	211
構築物	507	(資 本 の 部)	2,811
機械及び装置	8,068	資 本 金	14,000
車両及び運搬具	4	資本金	14,000
工具器具及び備品	478	資 本 剰 余 金	6,431
土地	6,723	資本準備金	6,431
建設仮勘定	1,805	利 益 剰 余 金	△ 18,059
無形固定資産	260	当期未処理損失	18,059
ソフトウェア	198	株 式 等 評 価 差 額 金	440
その他	61	その他有価証券評価差額金	440
投資その他の資産	9,777		
投資有価証券	2,518		
子会社株式	6,124		
出資金	24		
子会社出資金	124		
長期貸付金	651		
長期前払費用	10		
その他	324		
合 計	117,133	合 計	117,133

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

第25期 損益計算書

(平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益	81,281	
	売上高	81,281	
	営業費用	67,877	
	売上原価	57,933	
	販売費及び一般管理費	9,943	
	営業利益	13,403	
	営業外損益の部	営業外収益	803
		受取利息	242
		受取配当金	43
		雑収入	517
営業外費用		1,241	
支払利息		628	
退職給付会計基準変更時差異処理額		123	
為替差損		362	
雑損失	126		
経常利益		12,966	
特別損益の部	特別利益	2	
	固定資産売却益	2	
	特別損失	26,219	
	子会社株式評価損	16,341	
	事業撤退損失引当金繰入額	9,764	
	固定資産除却損	113	
環境対策工事引当金繰入額	1		
税引前当期純損失		13,251	
法人税、住民税及び事業税		4,908	
法人税等調整額		△ 99	
当期純損失		18,059	
前期繰越利益		-	
当期末処理損失		18,059	

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	……………	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	……………	総平均法による原価法
(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法		
デリバティブ	……………	時価法
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法		
製品, 原材料, 仕掛品	……………	先入先出法による原価法
貯蔵品	……………	移動平均法による原価法
(4) 有形固定資産の減価償却方法	……………	定率法, ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法
(5) 無形固定資産の減価償却方法	……………	定額法, なおソフトウェアについては, 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
(6) 引当金の計上基準		
貸倒引当金	……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し, 回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため, 支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため, 当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しています。 なお, 平成15年10月1日の電子材料に係る営業の継承により引継いだ会計基準変更時差異(804百万円)は, 6年6ヶ月による按分額を費用処理しています。 また, 数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に一時処理しています。
役員退職引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に充てるため, 内規に基づく要支給額を計上しています。 なお, 当社の親会社である新日鉱ホールディングス株式会社は, 平成17年6月より同社及び当社を含む新日鉱グループ中核事業会社の取締役等に対する退職慰労金制度を廃止し, 株式報酬型ストックオプションを導入しており, 以後, 当社は取締役に係る新たな引当金繰入は行っていません。 また, 当引当金は, 商法施行規則第43条の引当金です。
事業撤退損失引当金	……………	事業撤退による損失に備えるため, 損失見込相当額を計上しています。 なお, 当引当金は, 商法施行規則第43条の引当金です。
環境対策工事引当金	……………	環境対策工事の実施による損失に備えるため, 損失見込相当額を計上しています。 なお, 当引当金は, 商法施行規則第43条の引当金です。

- (7) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっています。
- (8) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する短期金銭債権	4 百万円
支配株主に対する短期金銭債務	3,385 百万円
(2) 子会社に対する短期金銭債権	15,109 百万円
子会社に対する短期金銭債務	1,771 百万円
子会社に対する長期金銭債権	650 百万円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	35,880 百万円
(4) 担保に供している資産		
有形固定資産	9,945 百万円
(5) 保証債務等		
保証債務	6,665 百万円
保証予約	571 百万円
(6) 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	6,235 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	495 百万円
年金資産	<u>2,227 百万円</u>
差引	3,513 百万円
前払年金費用	<u>48 百万円</u>
退職給付引当金	<u><u>3,561 百万円</u></u>
(7) 資本の欠損		
商法施行規則第92条に規定する差額は、18,059百万円です。		
(8) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は 440百万円です。		

3. 損益計算書に関する注記

(1) 支配株主との取引高		
営業取引		
営業費用（経営管理料）	450 百万円
営業取引以外の取引高	3,357 百万円
(2) 子会社との取引高		
営業取引		
売上高	31,514 百万円
仕入高	10,567 百万円
営業取引以外の取引高	7,736 百万円
(3) 1株当たりの当期純損失	2,257円48銭

(記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)